

【令和6年度実施計画】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業（実施状況・効果検証）

No	所管課	事業名	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費	国庫補助額	交付金充当 対象経費	その他	実績及び成果 （可能な限り定量的な指標で）	評価・検証・課題
2	福祉課	物価高騰対応重点支援給付金事業（【新】非・均10万給付）	①物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 35,300千円 以下、内訳 R6住民税非課税世帯：16,300千円（100千円×163世帯）、R6住民税均等割のみ課税世帯：18,000千円（100千円×180世帯）、扶養親族のみ世帯・家計急変世帯：1,000千円（100千円×10世帯） 事務費 2,129千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 として支出] ④R6住民税非課税世帯、R6住民税均等割のみ課税世帯、扶養親族のみ世帯、家計急変世帯	R6.6.28	R6.11.30	32,728,181		32,728,181	0	【給付実績】 事業費 ・住民税非課税世帯 14,900,000円 ・住民税均等割のみ課税世帯 14,200,000円 ・家計急変世帯等 1,500,000円 事務費 2,128,181円	【効果・検証】 物価高騰等に直面する低所得世帯に対し給付金を支給することにより、負担が軽減され、低所得の方々の生活の一助になったと考えられる。 事業の効果は得られたと認識している。 【課題】 特段課題等はなかった。
2	こども未来課	物価高騰対応重点支援給付金事業（【新】非・均こども加算5万）	①物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 18,800千円 以下、内訳 R6住民税非課税世帯、住民税均等割のみ課税世帯の児童：18,500千円（50千円×370人）、扶養親族のみ世帯・家計急変世帯の児童：300千円（50千円×6人） 事務費 4千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 として支出] ④R6住民税非課税世帯・R6住民税均等割のみ課税世帯・扶養親族のみ世帯・家計急変世帯の子育て世帯	R6.6.28	R6.10.25	1,603,671		1,603,671	0	【給付実績】 事業費 1,600,000円 （内訳）非課税世帯 18名 均等割のみ課税世帯 11名 家計急変世帯 3名 事務費 3,671円	【評価・検証】 物価高騰対応重点支援給付金事業（【新】非・均10万円給付）と連携し、確認書を同時に送付することで同時提出を可能としたことから、迅速に支給することができた。 物価高騰が続くなかで、収入の減少により新たに非課税もしくは均等割のみ課税世帯となった子育て世帯への経済的支援が実現できたと考えられる。 （支給率）非課税世帯・均等割のみ課税世帯 … 100%（18人/18人中） 扶養親族のみ世帯・家計急変世帯 … 100%（3人/3人中） 【課題】 特段課題等はなかった。
2	福祉課	物価高騰対応重点支援給付金事業（定額減税調整給付）	①物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯（住民税均等割のみ課税世帯）への給付金及び事務費 ③給付金額 96,890千円 定額減税を補足する給付の対象者：4,553人 事務費 2,793千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 として支出] ④定額減税を補足する給付の対象者	R6.7.19	R7.1.31	106,979,074		106,979,074	0	【給付実績】 調整給付 101,870,000円 事務費 5,109,074円	【効果・検証】 物価高騰等に直面する低所得世帯に対し給付金を支給することにより、負担が軽減され、低所得の方々の生活の一助になったと考えられる。 事業の効果は得られたと認識している。 【課題】 特段課題等はなかった。
11	観光企画課	自治会施設等照明LED化推進事業（区民会館）	①物価高が続く中で自治会等が管理している街路灯や集会施設の照明をLED化し、自治会等の会計負担を軽減し省エネの取組を支援する。 ②自治会等への補助金 ③集会施設LED化補助金：10千円×1,100本=11,000千円 ④自治会等	R6.7.1	R7.3.14	12,262,000		12,262,000	0	【実績】 区民会館（集会所） 28施設 交付金額 8,567,000円	【効果・検証】 施設照明をLED化することで電気料金の抑制が図られ、区の負担軽減につながった。 【課題】 特段課題等はなかった。
11	建設課	自治会施設等照明LED化推進事業（街路灯）	①物価高が続く中で自治会等が管理している街路灯や集会施設の照明をLED化し、自治会等の会計負担を軽減し省エネの取組を支援する。 ②自治会等への補助金 ③街路灯LED化補助金：22千円×1,050基=23,100千円 ④自治会等	R6.7.8	R7.3.25	8,567,000		8,567,000	0	【実績】 LED取替本数 552基 補助金 12,262,000円	【評価・検証】 自治会等が管理している街路灯をLED化し、自治会等の会計負担を軽減し省エネの取組を支援できた。 【課題】 特段課題等はなかった。
12	教育委員会	小中学校給食費補助事業	①保護者の負担を軽減させるため、給食材料費の高騰分を小中学校へ補助 ②③ ・小中学校給食費助成事業補助金 36,496千円（見込み） 小学校 99,747回×360円 中学校 1,629回×360円 ・中学校給食材料費 26,248千円（見込み） 65,620回×400円 ※教員は含まない ④小中学生の保護者	R6.4.1	R7.3.31	52,282,539		16,740,000	35,542,539	給食材料費の高騰影響による保護者の負担なし。	【評価・検証】 給食の質や量を維持しつつ、物価高騰の影響により、給食材料費の高騰影響による保護者の負担軽減を図ることができた。 【課題】 特段課題等はなかった。